

サステナビリティ(持続可能性)について

2022年11月に自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、TNFD)のタスクフォース・メンバーに就任し、それまでは縁が薄かったサステナビリティの分野に足を踏み入れることになった。TNFDはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の自然版を目指しており、2023年9月には自然分野の開示枠組みの提言を公表した(内容は「農林金融」2023年12月号の梶間論文参照)。

提言公表後には、様々な場で意見交換する機会を頂いている。これらを通じ、自分なりにサステナビリティの重要性が理解できてきたような気がしている。「そんなことは分かっているよ」という点が多かろうが、筆者の理解を記してみたい。

本来、企業の財務情報には、その企業の一時点の利益状況だけでなく、持続的に利益を生み出せるかどうかについての判断材料も含まれるべきである。ただ、情報提供・受け取る際の視野が1年や2年程度の期間に限られる場合、持続可能性に関する材料が不十分になる可能性が高い。そこで、視野の時間軸をもっと長くするとともに、幅広い観点から様々な「非財務情報」をも勘案することが求められてきたと考えられる。その中でも、気候変動問題は特に注目すべきとされている。ただ、気候変動問題はより幅広い環境問題の一部であり、理想的には環境問題全体を取り上げてその中のものとして扱うべきであろう。そうしないと、太陽光パネルを設置するために山の木を切り倒すといったチグハグな「気候変動対応」が罷り通ることになりかねない。環境問題全般に視点を上げたとしても、人的資本、人権、といった具合に、その他の特定の分野に注目することも求められてきている。

持続可能性の観点から重要なもの全て、とすると、特定の問題が取り上げられない可能性がある一方、特定の分野を列挙すると重要なものを漏らす可能性もある。「その企業の持続可能性の観点から重要なもの全て、ただし、ここに列挙するものは取り上げるべき」という建付けが望ましいのかもしれない。「非財

務情報」とは言うものの、持続可能性に影響があるのであれば、長い目で見れば実は財務面にも影響があると考えられ、『非財務情報』は『未財務情報』と呼ぶべき」と言う人もいる。また、似たような論点として、「所謂『シングル・マテリアリティ』と『ダブル・マテリアリティ』の差は、十分に長い期間を取れば無くなる」と言う人もいる。「シングル・マテリアリティ」とは当該企業の財務への影響の重要性の観点、「ダブル・マテリアリティ」はそれに加えて周囲の環境に与える影響の重要性の観点を加えたもの、であるが、周囲の環境に重大な影響を与える案件は、十分に長い期間を取れば、いずれは当該企業の財務にも影響するだろう、ということなのだろう。

筆者がTNFDと出会ったのは偶然であった。たまたま2022年夏にメンバー拡大の発表があり、農林水産業に立脚する金融機関に勤める者として枠組みの開発に貢献したいと立候補したが、倍率は高く、メンバーになれるとは思っていなかった。当誌の前号の「談話室」との繋がりで言えば、筆者にとってTNFDとの出会いは、まさにセレンディピティ（予想外の事態での積極的な判断がもたらした思いがけない幸運の結果、詳細は農林金融2024年1月号「談話室」参照）であった。お陰で視野が拡がり、多くの方々と出会う機会も得られた。また、TNFDの目指す方向は、農林中央金庫のブランドステートメントである「持てるすべてを『いのち』にむけて」と整合的である。そして、役職員が特に重視すべき価値観である「共有価値観」として設定されている、「グローバル」、「プロフェッショナルリティ」、「チームワーク」、「チャレンジ」、「成長」の全てと親和性が高い。農中総研も含めたチームの力でプロの観点からローカルな視点をグローバルな枠組み作りに反映させることはチャレンジングだが、メンバーの成長に繋がろう。期せずして筆者のリスキリングにも繋がったと解釈できる。

TNFDも含めた自然分野における様々な取り組みにより、農林水産業の基盤である自然の状態が改善し、農林水産業の持続可能性、そして日本経済、さらには世界経済の持続可能性が高まることになれば、望外の喜びである。

(農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー

TNFDタスクフォース・メンバー 秀島弘高・ひでしま ひろたか)